

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-033)

1 パラオ議会は、太平洋諸島フォーラム (PIF) の次期事務局長について、ミクロネシア地域としての候補者 (※マーシャル諸島の駐米大使ジェラルド・ザッキオス氏) を全面的に支持する決議を採択した。議会はまた、同候補が選出されなかった場合に同地域が PIF から離脱する計画についても支持した。

[原文](#)

(3rd November 2020, Island Times)

2 米国防省は、パラオ排他的経済水域における違法操業を監視するため、空軍の監視システム「Sea Daron aerial surveillance program」をパラオ国際空港に設置中である。航空機に搭載されたレーダーと高解像度カメラにより違法船舶の撮影ができ、3 万 5 千km²を超える海域を 1 時間で監視できる能力を有するもので、2021 年 1 月に運用開始される予定である。

[原文](#)

(30th October 2020, Island Times)

3 アジア開発銀行は、「パラオの災害に強いクリーンエネルギー融資プロジェクト (Palau Disaster Resilient Clean Energy Financing Project)」により、約 900 の低所得世帯や女性の借り手を対象に、パラオ国家開発銀行 (National Development Bank of Palau) を仲介して手頃な融資を行い、社会活動や研修会といった意識向上活動を行う 300 万ドルの助成金を承認。

[原文](#)

(3rd November 2020, Asian Development Bank)

4 オーストラリア政府は、海上法執行訓練を行う「Indo-Pacific Maritime Law Enforcement Center (IMLEC)」をダーウィンに建設し、Australian Border Force やインド・太平洋地域の沿岸警備組織の専門能力向上の要求に応える。現在、地域の海上保安機関の職員に専門的な教育訓練を提供する専用施設は無く、同センターで革新的な法執行プログラムを提供してパートナー国の能力や専門的技術を向上することにより、インド太平洋諸国の安全及び安全保障の向上を図る。

[原文](#)

(30th October 2020, Weekend Australian)

5 オーストラリア政府は、同国の太平洋海事安全保障プログラム (Pacific Maritime Security Program) の一環として、トンガに 2 隻目のガーディアンク

ラス巡視船を引き渡した。オーストラリアは12の太平洋島嶼国と東ティモールに計21隻の巡視船を引き渡す計画を有しており、今回で8隻目となる。（※SR0 News 20-032 参照）

[原文](#)

(31st October 2020, Defense Brief)

6 第4回日本・太平洋島嶼国 PALM 中間閣僚会議が10月20日、バーチャルで開催され、太平洋諸島フォーラム（PIF）の首脳、大臣らが参加した。議長は日本の茂木外務大臣とツバルのコフエ法務・通信・外務大臣が共同で務めた。クック諸島のマーク・ブラウン首相は、日本の太平洋に対する大きな貢献に感謝の念を示す一方、「COVID-19の壊滅的な影響の中で、PALMとしてさらに多くのことを行う必要がある」、「これには COVID-19 対応と回復、持続可能な海洋の管理、利用及び保全、気候変動と災害レジリエンス、持続可能な経済開発そして人々の交流が含まれる」と述べた。

[原文](#)

(4th November 2020, South Pacific Tourism Organization)

【研究機関による調査・研究報告】

7 オーストラリア国立大学アジア・太平洋学リサーチ・フェローによる、第75回国連総会における太平洋島嶼国首脳らによるスピーチの比較分析。首脳らは、COVID-19による経済的損失及びワクチン確保の重要性、多国間主義の支持、気候変動対策、漁業その他の海洋資源の保護について言及。これらの分野において、伝統的な地域の大国である米、豪、ニュージーランドと、中国との地政学的競争の中で、支援実施がどうなるかを分析。（※詳細は原文参照）

[原文](#)

(30th October 2020, Policy Forum)

8 11月3日1200までの1週間で、太平洋地域におけるCOVID-19感染は、パプアニューギニア（PNG）で592件（前週588件）、ソロモン諸島で13件、フィジーで34件、ニューカレドニアで28件、フランス領ポリネシアで7,262件（5,859件）、グアムで4,641件（4,196件）・死亡者79名（71名）、北マリアナ諸島で96件、インドネシアのパプア州と西パプア州で合計13,226件（12,676件）となった。

PNGのマラペ首相は、1か月前に設立されたCOVID-19治療薬製造を目的とした会社に政府が280万ドルを助成する決定をしたことで、不正の目が向けられている。一方、オーストラリアは2020-21年度予算でPNGに40万5千ドル以上の助成金を提供する。

ソロモン諸島では感染が急増して感染症例数は13件となった。全ての人が隔離施設におり、ソガバレ首相は市中感染のおそれは低いと発表している。一方、「最前線」で働く看護師500人が、約束された手当が支払われていないとして、ストライキをほのめかしている。

フランス領ポリネシアでは、毎日約 450 件の新規感染が確認されているが、フリッチ大統領は 7 月の国境開放の決定について、「5 月下旬から COVID-19 の準備ができていた」と議会に釈明している。

マーシャル諸島では初めての感染が 2 件確認された。どちらもホノルルからクワジェリンに向かった米軍関係者に起因する可能性がある。国家災害委員会は市中感染のおそれはないとしている。感染は米国からの初めての市民本国帰還の後に発生している。

バヌアツ政府は、2600 万ドルを超える予算を民間部門の援助に充てることを約束した。主にバヌアツ国家銀行に対する企業向け長期低利貸付の資金提供とバヌアツ航空への援助である。

インドネシアのパプア州ジャヤプラでは、政府が計画している特別自治法に反対するデモを行っていた学生に当局が発砲し、少なくとも 1 人が病院に搬送された。警察は COVID-19 により集会が禁止されていると述べている。

フィジーの準備銀行は、1 月以降で雇用機会が 62.9%減少したと報告している。特に女性が影響を受け、セックス・ワークに従事する者が増加していると述べている。

ニュージーランド (NZ) では 2 週間前の総選挙結果を受け、サモア季節労働者プログラムの再開が進められている。一方で、ニウエとの旅行バブルについての議論は進行中である。同じく NZ との旅行バブルを模索しているクック諸島では、到着者に対する検疫要件を削除した政府の決定を野党が批判している。

北マリアナ諸島では、サイパンのカノア・リゾートが代替医療施設として大幅に拡充されてオープンした。最大 70 床の集中治療室と 115 床の中間レベル治療室を備えている。

トンガとサモアでは、非常事態宣言が 11 月下旬まで延長された。

(※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照)

[原文](#)

(4th November 2020, Policy Forum)